

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	公民館一般事務			
予算科目	10 款 5 項 2 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	730
記入者情報	所属長:	森田 誠司	担当責任者:	安田 敦
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	伊予市民			
根拠法令等				
事業の目的	住民の余暇の有効利用及び趣味の仲間グループの形成による生涯学習の推進、施設の維持管理を行う。			
事業の内容	市民の主体的な学習ニーズに応えるため、総合的な生涯学習メニューを作成し、各種講座や教室を開講する公民館活動を支える一般事務。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	課内会、主事会等を通じて、各地区公民館の情報共有を進めるとともに、公民館の適正な管理に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	40,511	41,188	17,953	37,717
	人件費	18,294	18,497	9,248	18,497
	合計	0	59,685	27,201	56,214
人件費 内訳	人工数	2.30	2.30	1.15	2.30
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	18,294	18,496	9,248	18,496
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,119	1,315	905	1,237
	一般財源	57,686	58,370	26,296	54,977

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
家庭教育学級	回	17	17	8	13
青少年健全育成	回	163	160	73	118
高齢者教室	回	64	64	15	60
コミュニティー事業	回	49	49	27	44

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	39,150	39,100	39,100	39,100	39,100	195,550

成果指標				
成果指標	各種事業開催回数			
指標設定の考え方	公民館施設の適正な管理運営を進めることで、生涯学習の推進のための各種事業を行うことができたか。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	290	290	250	0
実績	293	235	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	この事業は、各地区公民館の施設維持管理費用、公民館が進める生涯学習事業を推進していくための事務的経費の支出を主なものとしている。課内会議や主事会等を通じて各地区公民館で情報共有を進めながら、公民館施設の適切な管理運営、各事業を効果的に進めることができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	この事業の経費内訳としては、地区公民館長6人の賃金1,553万円、臨時職員1名の保険等も含めた賃金218万円、各地区公民館の電気代等の光熱水費685万円、シルバー人材センターによる旧伊予地区公民館の管理業務469万円など、公民館運営にかかる経費のうち、事業経費にかからないものが対象となっている。 引き続き今後とも、委託費や消耗品費、備品購入費等については複数見積徴収等により経費削減に努めることとする。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	<ul style="list-style-type: none">・一般事務費なので、なかなか評価しづらい項目である。・事業の対象を市民としているが、公民館を運営している職員などの方がよいのではないか。・事業数は減っているのに自己の課題認識に管理運営や各事業を効果的に進めることができたとある。意地悪く言えば、数を減らすことが効率的と読めてしまう。・館長が6人必要なのかどうか疑問。使用料と水光熱費のあり方は市民が当然気になる場所である。何らかの配慮をいただけるようお願いしたい。・公民館長を嘱託職員扱いとするのはいかがなものか。非常勤の公務員扱いにした方がよいのではないかと。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	